

独教研第118号

令和2年9月4日

各都道府県知事 殿

独立行政法人教職員支援機構

理事長 高岡 信也

(印影印刷)

令和2年度人権教育指導者養成研修 (NITS オンライン研修) の実施について (依頼)

平素より、教職員支援機構の研修事業に御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、令和2年度の標記研修につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等を踏まえ、オンライン研修として別紙実施要項のとおり実施します。

ついては、受講者の推薦がある場合は、貴管下の私立学校分を取りまとめの上、様式1「推薦名簿」を、令和2年10月5日(月)までに、電子メール(宛先:kk2@ml.nits.go.jp)にて御提出ください。

実施要項等は、当機構 Web ページ (<https://www.nits.go.jp/training/102/019.html>) よりダウンロード可能となっております。

なお、本研修の目的は、受講者が研修の内容を踏まえて、各学校・地域において研修の講師等として活動したり、各学校に対して適切な指導・助言等を行ったりすることです。

貴職におかれましては、研修の目的を御理解の上で御推薦いただくとともに、受講者の成果活用に御配慮いただきますようお願いいたします。

おって、研修終了後1年程度の期間後に、受講者に対し成果活用状況についてアンケート調査を行うこととします。

(問合せ先)

独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター  
研修プロデュース室 (中島、勝間)

TEL:029-879-6974, 6642 (平日 8:30~17:15)

FAX:029-879-6645 E-mail:kk2@ml(エムエル).nits.go.jp